

## 平成 22 年度第 2 四半期決算について

平成 22 年 10 月 29 日  
東京電力株式会社

平成 22 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 8.5%増の 2 兆 7,107 億円（単独では同 8.7%増、2 兆 6,064 億円）、経常利益は 2,013 億円（単独では 1,793 億円）となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を 571 億円（単独では 566 億円）計上したことなどから 922 億円（単独では 801 億円）となりました。

販売電力量は、6～9月の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、前年同期比 8.9%増の 1,507 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 12.6%増の 504 億 kWh、電力は同 12.5%増の 66 億 kWh、特定規模需要は同 6.8%増の 937 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどにより、電気料収入は前年同期比 8.5%増の 2 兆 4,462 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 8.5%増の 2 兆 7,107 億円（単独では同 8.7%増の 2 兆 6,064 億円）、経常収益は同 8.6%増の 2 兆 7,549 億円（単独では同 9.4%増の 2 兆 6,442 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 9.4%増の 2 兆 5,535 億円（単独では同 9.9%増の 2 兆 4,648 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	22年度 第2四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕	21年度 第2四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	27,107	24,978	2,128	108.5
経常収益	27,549	25,376	2,172	108.6
経常費用	25,535	23,336	2,198	109.4
経常利益	2,013	2,039	△ 25	98.7
特別利益	—	97	△ 97	—
特別損失	571	—	571	—
四半期純利益	922	1,381	△ 458	66.8

(注) 22年度第2四半期 : 連結子会社数 173社 持分法適用関連会社数 62社  
 21年度第2四半期 : 連結子会社数 168社 持分法適用関連会社数 66社  
 21年度 : 連結子会社数 169社 持分法適用関連会社数 63社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	22年度 第2四半期 A	21年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	26,064	23,978	2,085	108.7
経常収益	26,442	24,161	2,280	109.4
経常費用	24,648	22,421	2,227	109.9
経常利益	1,793	1,740	53	103.1
特別損失	566	—	566	—
四半期純利益	801	1,134	△ 332	70.7

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	22年度 第2四半期 A	21年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
電灯	504	447	56	112.6
電力	66	59	7	112.5
特定規模需要 (再掲)大口電力	937 ( 428 )	877 ( 391 )	60 ( 37 )	106.8 ( 109.5 )
合計	1,507	1,383	124	108.9

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
23年3月期(予想)	60.00	30.00	30.00	—	110.5
22年3月期	60.00	30.00	30.00	81,003	60.5

## 収支比較表（当社単独）

項 目		22年度第2四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕 (A) (億円)	21年度第2四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕 (B) (億円)	比 較	
				(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 26,064 )	( 23,978 )	( 2,085 )	( 108.7 )
	電 灯 料	10,676	9,571	1,104	111.5
	電 力 料	13,785	12,969	816	106.3
	小 計	24,462	22,540	1,921	108.5
	そ の 他 計	1,980 26,442	1,621 24,161	358 2,280	122.1 109.4
経 常 費 用	人 件 費	2,240	2,454	△ 213	91.3
	燃 料 費	7,676	5,515	2,161	139.2
	修 繕 費	1,900	1,822	77	104.3
	減 価 償 却 費	3,369	3,549	△ 179	94.9
	購 入 電 力 料	3,515	3,514	1	100.0
	支 払 利 息	634	657	△ 23	96.5
	租 税 公 課	1,814	1,726	88	105.1
	原子力バックエンド費用	608	536	71	113.4
	そ の 他 計	2,888 24,648	2,646 22,421	242 2,227	109.2 109.9
経 常 利 益		1,793	1,740	53	103.1
渴 水 準 備 金		17	△ 87	105	-
特 別 損 失		566	-	566	-
税引前四半期純利益		1,209	1,828	△ 618	66.2
法 人 税 等		407	694	△ 286	58.8
四 半 期 純 利 益		801	1,134	△ 332	70.7

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 通期の見通し

平成 22 年度の販売電力量については、第 2 四半期までの実績を踏まえ、本年 7 月にお示しした想定値 (2,880 億 kWh) を上回る 2,960 億 kWh を見込んでおります。

これにより、売上高は、前回公表した想定値 (連結 : 5 兆 2,900 億円程度、単独 : 5 兆 700 億円程度) を、連結で 5 兆 3,850 億円程度、単独で 5 兆 1,650 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、電力需要の増加などにより燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 1,900 億円程度、単独で 1,600 億円程度、当期純利益は連結で 800 億円程度、単独で 650 億円程度に変更いたしました。

### <連結>

売上高	5 兆 3,850 億円程度 (前回発表予想 : 5 兆 2,900 億円程度)
経常利益	1,900 億円程度 (前回発表予想 : 1,700 億円程度)
当期純利益	800 億円程度 (前回発表予想 : 650 億円程度)

### <単独>

売上高	5 兆 1,650 億円程度 (前回発表予想 : 5 兆 700 億円程度)
経常利益	1,600 億円程度 (前回発表予想 : 1,500 億円程度)
当期純利益	650 億円程度 (前回発表予想 : 550 億円程度)

(注) 経常利益と当期純利益については、柏崎刈羽原子力発電所の全 7 基のうち、1 号機・6 号機・7 号機の運転計画を織り込み算定しております。

収支諸元表（単独）
-----------

	22年度 (今回見通し)	22年度 (前回見通し)	22年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,960億kWh (5.6%増)	2,880億kWh (2.8%増)	1,507億kWh (8.9%増)
原油価格(全日本CIF)	80 <sup>ドル</sup> /バレル程度	77 <sup>ドル</sup> /バレル程度	78.36 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート(インターバンク)	87円/ドル程度	90円/ドル程度	88.92円/ドル
原子力設備利用率	58%程度	58%程度	56.2%
出水率	100%程度	101%程度	100.2%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル ・為替レート 1円/ドル ・原子力設備利用率 1%	約160億円 約160億円 約110億円	約160億円 約140億円 約120億円	
<支払利息> ・金利 1% (長・短)	約110億円	約120億円	

(注) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち1号機・6号機・7号機の運転計画を織り込み算定しております。